

## 令和6年度三重県介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金実施要領

### 1 事業の目的

介護職員の足元の人材確保の課題に対応する観点から、介護現場における生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤の構築を行う介護サービス事業所又は介護保険施設（介護予防・日常生活支援総合事業を含む。以下「介護サービス事業所等」という。）に対し、令和6年度三重県介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金（以下「補助金」という。）として、職場環境等の改善又は人件費の改善に必要な費用を補助することを目的とする。

### 2 対象事業所、対象者及び対象期間

#### (1) 対象事業所

本事業の対象となる事業所は、別表1に掲げるサービス類型の介護サービス事業所等であって、基準月において、介護職員等処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）（処遇改善加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣに限る。）を算定しており、かつ「4 補助金の支給要件」を満たすものとする。

基準月は、原則として、令和6年12月とする。12月のサービス提供分が他の平常月と比較して著しく低いなど、各介護サービス事業所等の判断により、令和7年1月、2月又は3月の任意の月を対象月とすることができる。ただし、月遅れ請求、再請求等に伴う過誤調整分については、令和7年3月末日までに生じ、令和7年4月10日までに三重県国民健康保険団体連合会により受理されたものに限り、反映することとする。

また、基準月において処遇改善加算（処遇改善加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣに限る。）を取得していない場合であっても、令和7年4月15日までに令和7年度の処遇改善加算の取得に係る体制届出をしていれば、本事業の対象とする。また6（1）の計画書の提出時点で廃止・休止となることが明らかになっている介護サービス事業所等は、本事業の対象外とする。

なお、指定基準上、介護職員が配置されていない、別表2に掲げる訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売並びに居宅介護支援及び介護予防支援については、本事業の対象外とする。

介護予防・日常生活支援総合事業については、旧介護予防訪問介護等に相当するサービス（市町が定める基準であって、介護保険法施行規則第140条の63の6第1号に定める基準に該当する基準に基づき実施されるサービス）に加え、サービスA（市町が定める基準であって、介護保険法施行規則第140条の63の6第2号に定める基準に該当する基準に基づき実施されるサービス）のうち、市町において処遇改善加算（処遇改善加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣに限る。）に相当する加算が設けられている場合においても、当該加算を算定している場合に限り、本事業の対象とする。

#### (2) 対象者

本事業を活用して賃金改善を行う場合の対象者は、本事業の対象となる介護サービ

ス事業所等に勤務する介護職員とする。介護サービス事業所等において、介護職員以外の職員を改善の対象に加えることも可能とする。

### (3) 対象期間

令和7年3月14日から令和7年12月31日

## 3 補助金の交付額

交付対象期間中の介護サービス事業所等に対する各月分の補助額は、以下の式により確定することとする。なお、1円未満の端数は切り捨てとする。

補助額＝一月当たりの介護総報酬×対象サービス累型別交付率（別表1）

※一月当たりの介護総報酬は、一月当たりの介護報酬総単位数（基本報酬サービス費に各種加算減算を加えた単位数をいう。）に、1単位の単価を乗じたもの。対象月の報酬の額に誤りがあり、過誤調整を実施した場合は、当該過誤調整分の単位数を含む。

※対象サービス類型別交付率（別表1）は、標準的な職員配置の事業所で、常勤の介護職員一人当たり5万4千円相当の補助を実施するために必要な割合をいう。

## 4 補助金の支給要件

本事業の対象となる三重県内に所在する介護サービス事業所等を運営する介護サービス事業者（介護予防・日常生活支援総合事業の事業者を含む。以下「介護サービス事業者等」という。）は、職場環境改善等に向けて、以下のいずれかの取組の実施を計画又は既に実施していなければならない。

- (1) 介護職員等の業務の洗い出しや棚卸しなど、現場の課題の見える化
- (2) 業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ又は外部の研修会の活動等）
- (3) 業務内容の明確化と職員間の適切な役割分担の取組

## 5 補助対象経費

### (1) 職場環境改善経費

介護サービス事業者等は、補助額に相当する職場環境改善の取組の経費に充てることができる。当該職場環境改善経費には、介護助手等を募集するための経費及び職場環境改善等（例えば、処遇改善加算の職場環境等要件の更なる実施）のための様々な取組を実施するための研修費等の経費が含まれる。介護テクノロジー導入・協働化等支援事業の対象経費（介護テクノロジー等の機器導入費用）に充当することはできない。

### (2) 人件費

介護サービス事業者等は、補助額に相当する介護職員等（介護職員以外のその他の職員を賃金改善の対象としている介護サービス事業所等については、その他の職員を含む。以下同じ。）の人件費（手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。））の改善に充てることができる。この際、ベースアップ（賃金表の改定により基本給又は毎月支払われる手当の額を変更し、賃金水準を一律に引き上げることをいう。）に充てられることは想定していないが、各事業者の経営判断として、各種の生産性向上・職場環境改善等の取組の効果により、持続的な賃上げ余力が生じることを見越して、それまでの間の

つなぎの原資とすることまで一概に妨げられるものではない。介護サービス事業者等は、補助金の交付対象期間において、前年同時期と比較し人件費改善の対象とした職員の平均的な賃金水準（賃金の高さの水準をいう。以下同じ。）を低下させてはならない。

介護サービス事業者等は、当該事業所における人件費改善を行う方法等について職員に周知しなければならない。また、職員から当該事業に係る人件費改善に関する照会があった場合には、当該職員に係る人件費改善の内容について、書面を用いる等の方法で分かりやすく回答すること。

## 6 計画書の作成・提出等

### (1) 計画書の作成・提出

介護サービス事業者等は、次の一から二までに掲げる事項について、介護人材確保・職場環境改善等事業計画書（別紙様式2（別紙様式2-3及び2-4を含む。））（以下「計画書」という。）を作成の上、令和7年4月15日までに知事に提出すること。

#### 一 職場環境改善等に向けた取組

5の(1)及び(2)に掲げる取組をいう。

#### 二 補助金の充当経費

当該事業による補助額により、職場環境改善経費への充当又は人件費の改善を行う方法をいう。

### (2) 実績報告書の作成・提出

介護サービス事業者等は、次の一から三までに掲げる事項について、介護人材確保・職場環境改善等事業実績報告書（別紙様式3）を作成の上、令和8年1月30日までに知事に提出し、5年間保存することとする。その際、二及び三の合計の金額は一の金額以上となるようにすること。

#### 一 補助金の総額

#### 二 人件費改善所要額

#### 三 職場環境改善の所要額等

### (3) 届出内容を証明する資料の保管及び提示

補助金の交付を受けようとする介護サービス事業者等は、計画書の提出に当たり、計画書のチェックリストを確認するとともに、記載内容の根拠となる資料及び以下の書類を5年間保管し、知事から求めがあった場合には速やかに提示しなければならない。

イ 労働基準法（昭和22年法律第49号）第89条に規定する就業規則（賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程を含む。）

ロ 労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届、労働保険概算・確定保険料申告書等）

### (4) 変更の届出

介護サービス事業者等は、計画書に変更（次の①又は②のいずれかに該当する場合に限る。）があった場合には、知事に変更届出書（別紙様式4）を用いて、変更の届出を行う。その際、①から②に定める様式についても届け出ること。

① 会社法（平成17年法律第86号）の規定による吸収合併、新設合併等により、計画書

の作成単位が変更となる場合

当該変更後の別紙様式 2 - 3 について届け出ること。

- ② 複数の介護サービス事業所等について一括して申請を行う介護サービス事業者等において、当該申請に係る介護サービス事業所等に変更（廃止等の事由による。）があった場合

当該変更後の別紙様式 2 - 3 及び別紙様式 2 - 4 について届け出ること。

## 7 留意事項

### (1) 補助金の返還

知事は、補助金の交付を受ける介護サービス事業者等が次の①又は②に該当する場合は、既に交付された補助金の一部又は全部を返還させることができる。なお、複数の介護サービス事業所等を有する介護サービス事業者等であって一括して計画書を作成している場合、当該介護サービス事業所等の指定権者間において協議し、必要に応じて監査等を連携して実施するものとする。

- ① 補助金の補助額に相当する職場環境の改善や人件費の改善が行われていない、労働法規を遵守していない等、本要領に記載の要件を満たさない場合  
② 虚偽又は不正の手段により補助金を受けた場合

### (2) 支払いについて

補助額の介護サービス事業者等に対する支払については、介護サービス事業者等から申出のあった口座に対して行うものとする。

### (3) その他

- ① 本事業による人件費の改善については、介護報酬における処遇改善加算による賃金改善額には含めないこととする。  
② 交付額については、同一の設置者・事業者が運営する他の事業所・施設（補助金の対象である事業所・施設に限る。）における職場環境改善経費又は人件費改善に充てることができる。  
③ 本事業の実施にあたり、本要領に定めのない事項については、知事が別に定める。

## 附則

この要領は、令和 7 年 3 月 14 日から施行する。

別表1 対象サービス類型別交付率

サービス区分	交付率
訪問介護	10.5%
夜間対応型訪問介護	10.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10.5%
(介護予防)訪問入浴介護	6.3%
通所介護	6.4%
地域密着型通所介護	6.4%
(介護予防)通所リハビリテーション	5.5%
(介護予防)特定施設入居者生活介護	7.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	7.4%
(介護予防)認知症対応型通所介護	13.2%
(介護予防)小規模多機能型居宅介護	8.4%
看護小規模多機能型居宅介護	8.4%
(介護予防)認知症対応型共同生活介護	11.3%
介護福祉施設サービス	8.3%
地域密着型介護老人福祉施設	8.3%
(介護予防)短期入所生活介護	8.3%
介護保健施設サービス	4.3%
(介護予防)短期入所療養介護(老健)	4.3%
介護医療院サービス	2.7%
(介護予防)短期入所療養介護(病院等・医療院)	2.7%

注 介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを行う事業所は、訪問型は訪問介護と、通所型は通所介護と同じとする。

注 短期利用型サービスも含む。

別表2 非対象サービス

サービス区分	交付率
(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション、 (介護予防)福祉用具貸与、特定(介護予防)福祉用具販売、 (介護予防)居宅療養管理指導、居宅介護支援、介護予防支援	0%